

変わる
留学のカタチ

少子高齢に危機感 官民協同で支援制度

NOVAの留学生数、日本人はわずか3人



「米国は教育水準が高いので留学を決めました。ベトナム人の友人が多いので心強いです」。米東部、バージニア州にある二年制の州立ノーザンバージニア・コミュニティカレッジ（NOVA）のベトナム人留学生、ティエン・ファンさん（26）はこう話した。

米国で学位を取れる四年制大学への編入が可能であるコミカレ。同校は全米で2番目に大きく、6つのキャンパスで約7万5千人が学ぶ。世界126カ国、約1200人の留学生のうち、ベトナム人が最多の約200人で韓国、中国、ネパールと続く。一方、日本人はわずか3人で、ファンさんは日本人を見かけたことがない。

同校国際教育事務局の担

グローバル人材 育成急ぐ

日本の学生は内向きで海外に出たがらない。こう指摘されて久しい。

経済協力開発機構（OECD）などの統計によると、日本の大学・大学院生約290万人のうち、海外の大学などへ留学する日本人は年間5万5千人前後で、留学経験者の割合は2％程度と非常に少ない。

また、世界中では毎年500万人程度が海外の大学などに留学するが、この中

当者は昨夏、米政府の留学事業「フルブライトプログラム」の一環で訪日し、日本人留学生を獲得しようとして文部科学省などを回ったが、成果は得られなかった。同校では10年前には15人いた日本人の留学生。今では5分の1となり、他のアジア諸国に比べて日本の存在感はなくなった。

経験者、世界の1％



州立ノーザンバージニア・コミュニティカレッジには多国籍の留学生が集うが、日本人はわずか3月27日、米バージニア州スプリングフィールド

留学は低年齢化が進んでいる。海外留学のコンサルティングを行う「留学ジャーナル」がまとめた「留学白書2018」によると、小学生・高校生の留学の相談件数は年々増加傾向で、5年前から約2倍となった。

背景には、小学校で英語が必修科目となったり、令和2（2020）年度から始まる大学入学共通テストの英語の試験で、4技能（読む・聞く・話す・書く）が求められたりしていることがあるといい、担当者は「入試改革や将来の夢に向かって早い段階から海外留学を目指す人が増えている」と指摘する。

で日本人はわずか1％程度にすぎない。日本の若者が世界に向いていない実態が裏付けられている。

こんな状況に政府は危機感を持つ。日本は少子高齢化に伴う人口減少時代に突入した。再び経済成長を遂げるためには、語学力やコ

ミュニケーション能力、主体性を兼ね備える「グローバル人材」の育成が不可欠だからだ。

危機感の表れのひとつが、平成26（2014）年度から官民協同で実施している海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」。企業計238社から計約117億円の寄付金を募り、大学生や高校生の留学を経済面などから支援し、令和2（2020）年までに1万人の留学生を送り出す計画だ。

小中高生、留学に関心高く

子供の環境の変化だけではなく、グローバル化が進み、大手企業などで社内公用語が英語になったり、会社員も出張などの際に英語が必要になったりして、苦勞する親世代が増えていることも、子供の留学に影響を及ぼしているという。

留学仲介業者の大半は、子供たちが夏休みなどを利用して海外でホームステイを体験する短期留学などを斡旋している。

ベネッセコーポレーションの担当者は、「小さいお子さんがいる家庭ほど留学に熱心な印象で、内向きであるとは感じない」と話した。

民間もグローバル人材の育成に力を入れている。通信教育大手ベネッセコーポレーションは、コミカレへの進学支援事業を強化している。

ただ、同社の担当者は「日本人の留学生が増えない背景には、海外志向の減退に加えて、学校側の指導不足に原因がある」と指摘する。高校の進路指導で海外への進学を提案できる先生がおらず、生徒が留学に関心があってもあきらめるケースも多いといい、「教育現場で留学への環境を整える必要がある」と強調する。（猿渡友希、写真も）

学校の指導不足も